



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <http://www.takuma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉 雅彦 (TEL) 06-6483-2610
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	18,513	15.0	311	28.4	726	21.0	589	26.6
25年3月期第1四半期	16,097	△12.1	242	—	600	—	465	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 774百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △103百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.13	—
25年3月期第1四半期	5.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	102,686	35,261	34.1
25年3月期	106,753	34,652	32.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 35,007百万円 25年3月期 34,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△1.4	6,000	△3.9	7,000	△2.3	6,500	5.8	78.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期1Q	87,799,248株	25年3月期	87,799,248株
26年3月期1Q	5,120,836株	25年3月期	5,120,836株
26年3月期1Q	82,678,412株	25年3月期1Q	82,686,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や緊急経済対策から公共投資が増加しており、円高の是正によって輸出が持ち直しているほか、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢を推進するアベノミクスへの期待から、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかながら回復しつつあります。

このような経済情勢の下で、平成24年7月に施行された電力の固定価格買取制度によって、再生可能エネルギーへの期待がさらに高まっており、ごみ発電をはじめとした廃棄物処理プラント、木質バイオマスなどを燃料とするバイオマス発電プラントといった当社グループの主要製品には引き続き旺盛な需要が見られております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、固定価格買取制度の認定を受けたバイオマス発電設備を相次いで受注したほか、ごみ処理施設の基幹改良工事、ごみ処理施設の運転・維持管理、また貫流ボイラや真空式温水機などの受注も伸びており、受注高は40,808百万円と前年同期に比べ16,073百万円(65.0%)の増加となりました。

売上高については、大型のごみ処理施設建設工事、ごみ処理施設の基幹改良工事などが当第1四半期連結累計期間に大きく進捗していることから18,513百万円となり前年同期に比べ2,416百万円(15.0%)の増加となりました。また、受注残高は113,308百万円となりました。

損益面においては、営業利益は311百万円、経常利益は726百万円となり、売上高が増加しており、販売費及び一般管理費が減少していることから、前年同期に比べそれぞれ68百万円(28.4%)、126百万円(21.0%)の増加となりました。また、四半期純利益でも589百万円と前年同期に比べ124百万円(26.6%)の増加となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	売上高	営業損益	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	33,946	13,500	917	101,866
環境・エネルギー(海外)事業	294	483	△84	1,623
民生熱エネルギー事業	4,925	3,346	△56	6,110
設備・システム事業	1,875	1,296	△65	3,835
計	41,041	18,628	710	113,436
調整額	△233	△114	△399	△127
合計	40,808	18,513	311	113,308

① 環境・エネルギー(国内)事業

固定価格買取制度の認定を受けたバイオマス発電設備を相次いで受注したほか、ごみ処理施設の基幹改良工事、ごみ処理施設の運転・維持管理などの受注も伸びており、受注高は33,946百万円と前年同期に比べ15,329百万円(82.3%)の増加となりました。

売上高は、大型のごみ処理施設建設工事、ごみ処理施設の基幹改良工事などが当第1四半期連結累計期間に大きく進捗していることから13,500百万円となり、前年同期に比べ2,204百万円(19.5%)の増加となりました。

損益面では、営業利益917百万円と前年同期に比べ190百万円(26.2%)の増加となりました。

② 環境・エネルギー(海外)事業

東南アジアにおいて製糖業のプラント設置、操業にかかる許認可手続きが停滞している影響から、受注高は294百万円と前年同期に比べ54百万円(15.6%)の減少となりました。

売上高は483百万円と前年同期に比べ1百万円(0.3%)の増加となりました。

損益面では、前年同期の営業利益91百万円から84百万円の営業損失となりました。

③ 民生熱エネルギー事業

貫流ボイラ、真空式温水機などで需要の回復が見られるなか、積極的な営業活動の展開により更新案件などの受注が伸びたことから、受注高は4,925百万円と前年同期に比べ551百万円(12.6%)の増加となりました。

売上高は3,346百万円と前年同期に比べ6百万円(0.2%)の増加となりました。

損益面では、営業損失56百万円となったものの、前年同期に比べ60百万円改善しております。

④ 設備・システム事業

国内をはじめとして半導体の増産に向けた動きが見られるものの、半導体産業用設備などの受注は減少しましたが、建築設備の受注が増加したことから、受注高は1,875百万円と前年同期に比べ400百万円(27.1%)の増加となりました。

売上高は1,296百万円と前年同期に比べ201百万円(18.4%)の増加となりました。

損益面では、営業損失65百万円と前年同期に比べ8百万円悪化しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内においては、廃棄物処理プラントではごみ処理施設の更新や延命化により、またバイオマス発電プラントではエネルギー政策が追い風となり引き続き需要が見込まれていることから、これらの受注に努めてまいります。また、海外においては、製糖業のプラント設置、操業にかかる許認可手続きの動向に注視しながら営業活動を進めてまいります。一方で、アベノミクスへの期待から景気も回復しつつあるなか、公共投資の増加や為替相場での円安などにより、資機材価格、工事価格の上昇が懸念されるところです。

このような状況の下、当社グループの業績については、当第1四半期連結累計期間において堅調に推移しているものの、前連結会計年度に受注したごみ処理施設建設工事や、相次いで受注しているバイオマス発電設備などが大きく進捗するのは翌連結会計年度以降となることから、平成25年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業では、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して著しく大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,689	42,352
受取手形及び売掛金	43,478	21,935
有価証券	5	—
たな卸資産	3,723	5,356
その他	4,100	4,380
貸倒引当金	△62	△58
流動資産合計	77,935	73,966
固定資産		
有形固定資産	11,667	11,547
無形固定資産	232	237
投資その他の資産		
投資有価証券	11,680	11,853
その他	5,822	5,666
貸倒引当金	△585	△585
投資その他の資産合計	16,917	16,935
固定資産合計	28,818	28,719
資産合計	106,753	102,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,631	25,345
短期借入金	13,670	13,329
未払法人税等	698	113
賞与引当金	1,729	862
その他の引当金	1,738	1,752
その他	8,490	12,561
流動負債合計	56,959	53,964
固定負債		
長期借入金	6,571	5,065
退職給付引当金	6,930	7,002
役員退職慰労引当金	209	189
負ののれん	883	688
その他	546	514
固定負債合計	15,141	13,459
負債合計	72,100	67,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	19,376	19,801
自己株式	△3,604	△3,604
株主資本合計	32,980	33,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,665
繰延ヘッジ損益	△5	△22
為替換算調整勘定	△67	△39
その他の包括利益累計額合計	1,406	1,602
少数株主持分	265	253
純資産合計	34,652	35,261
負債純資産合計	106,753	102,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
売上高	16,097	18,513
売上原価	12,460	14,974
売上総利益	3,636	3,539
販売費及び一般管理費	3,394	3,228
営業利益	242	311
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	229	144
持分法による投資利益	52	89
負ののれん償却額	203	195
その他	42	65
営業外収益合計	548	513
営業外費用		
支払利息	128	83
その他	61	14
営業外費用合計	190	98
経常利益	600	726
特別損失		
投資有価証券評価損	26	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前四半期純利益	573	726
法人税等	105	146
少数株主損益調整前四半期純利益	468	580
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△9
四半期純利益	465	589

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	468	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	185
繰延ヘッジ損益	△73	△36
為替換算調整勘定	△18	44
その他の包括利益合計	△572	194
四半期包括利益	△103	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67	785
少数株主に係る四半期包括利益	△36	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,201	482	3,319	1,093	16,097	—	16,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	—	20	1	116	△116	—
計	11,296	482	3,339	1,095	16,213	△116	16,097
セグメント利益又は損失(△)	726	91	△117	△57	644	△402	242

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△437百万円及びその他の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,449	483	3,294	1,285	18,513	—	18,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	—	52	11	114	△114	—
計	13,500	483	3,346	1,296	18,628	△114	18,513
セグメント利益又は損失(△)	917	△84	△56	△65	710	△399	311

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円及びその他の調整額42百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。